

沖縄の子どもにおける「共育的關係」構築への考察

加藤 彰彦*・石田 友理**・小笠原 快***・嘉数 千賀子****・嘉数 睦*****・横山 正見*****

Considerations on the mutual growth relationships among children and communities in Okinawa

KATO Akihiko*, ISHIDA Yuri**, OGASAWARA Kai***, KAKAZU Chikako****,
KAKAZU Mutsumi*****, YOKOYAMA Masami*****

要 旨

沖縄の子どもに関わる多角的な調査を行い、現状は公的機関の支援が充分でなく民間努力によって補われている面が強いことが明らかになった。今後、民間の実践への支援とともに、行政と市民（民間）が連携し支援体制をつくることが期待される。沖縄の未来は子どもの成長にかかっており、共に育つ関係、及び環境づくりは現代の課題である。

要 約

本論文は、沖縄の子どもたちの現状と課題についての分担研究の成果をまとめたものである。まず「開かれた共育への模索」では、これまで十分に目が届かなかった沖縄における病弱児教育とハンセン病児教育の歴史を丁寧に掘り起こし、日記等の作品を通して厳しい現実の中で自分を受け入れ存在を認めてくれる関係、つまり共育的關係を子どもたちが求めていることを明らかにしている。その上で、現状と課題の実証的分析を行っている。

「沖縄県の認可外保育施設の現状と分析」では、全国で最も認可外保育が多い沖縄の実態と、その社会的背景を明らかにしている。その現実からの脱出のため「子ども・子育て新システム」の活用、という大胆な仮説を提出している。「那覇市の学童保育の現状と課題」では、公立2ヶ所、民間41ヶ所、という現状を踏まえ、共通する問題点として面積の狭さ、設備の不十分さを指摘し、力量のある指導員の重要性和ガイドラインの設定についてまとめている。

「聴覚障がい児を中心とした共育的關係の可能性」では、聴覚障がい者自身が、同じ障がいの子供達との学びの場「寺子屋」をつくることによって共育的關係を構築している状況を、連絡帳の文章を通して明らかにしている。

最後に、那覇市A地域をモデルにした「共育的地域社会の創造」では、少子高齢化とコミュニティの希薄化の中で「子どもの遊び場」空間と地域の活性化の可能性について論じている。

以上の研究を踏まえ、現代では共育的關係の構築がコミュニティや学校にとって大切であることが確認され、そのための条件づくりの必要性が明らかになった。

キーワード：地域社会、共育的關係、コミュニケーション

Considerations on the mutual growth relationships among children and communities in Okinawa

Key-note:

A cluster of surveys regarding the children in Okinawa was conducted, and the results indicated that efforts in child care by private organizations more than makes up for the inadequacy of support by public institutions. Therefore, a greater support for private organizations as well as building a proper support system with

*沖縄大学人文学部こども文化学科 kato@okinawa-u.ac.jp

**沖縄大学地域研究所特別研究員 ishidayuri@gmail.com

***沖縄大学地域研究所特別研究員 elephantminor.kai@hotmail.co.jp

****沖縄大学地域研究所特別研究員 qtxy629@ybb.ne.jp

*****沖縄大学地域研究所特別研究員 mumi328@yahoo.co.jp

*****沖縄大学地域研究所特別研究員 yokoyama@okinawa-u.ac.jp

public-civic collaboration remains the need of the hour. As the future of Okinawa depends on the children's growth, mutual growth relationship and creating a suitable environment will be the task ahead.

Summary:

This paper synthesizes the results of several collaborative researches on the present conditions and problems of children in Okinawa. The first section "Looking into open mutual growth opportunities" delves into the history of infirm children's education and education of children suffering from leprosy in Okinawa. The author observes, using diaries and other material, how one's existence is accepted by accommodating oneself in face of hard realities, that is how children seek mutual growth relationship. Accordingly, it is an empirical analysis of the present condition and related problems.

"The present situation and analysis of unauthorized day nurseries" reveals the reality in Okinawa which has the highest number of unauthorized nurseries in Japan and its social background. The author presents a bold hypothesis proposing a new system for children and child-rearing to overcome this situation. "The existing condition and problems of nursery schools in Naha City" pays attention to the situation restricted to 2 public day care centers and 41 private centers, deals with some problems common to the both categories, like relatively small space and inadequacy of facilities, and points out the importance of employing competent instructors and setting proper guidelines.

"Potential of mutual growth relationship focused on the children with hearing impairments", by analyzing the texts in correspondence notebooks, reveals the situations in which the children with hearing impairments play with the children with similar difficulties creating a Terakoya-like learning environment and building mutual growth relationships.

Finally, "Creating a community of mutual growth" has selected area A in Naha City as a model and builds a case for the possibility of revitalizing a local area as a space for children to play together notwithstanding the trend toward fewer children and the aging of society.

Based on the given analyses, we have established the fact that building mutual growth relationships is vital for communities and schools today and have further revealed the need of creating favorable conditions to achieve the purpose.

Key words:

community, mutual growth relationship, communication

1. はじめに

沖縄の子どもに関する基礎的研究のため、「病弱児教育」「認可外保育」「学童保育」「障がい児の地域共育」「地域社会」の視点から調査を行った。

「開かれた共育への模索」（嘉数睦執筆）は、戦後、宮古南静園小学校（ハンセン氏病療養所内の学校）で

行われた教育実践、子どもの様子を日記等を読み砕くことで明らかにし、開かれた関係の中で、子どもたちが生き生きとすることを実証している。現在も病気による長期欠席者は多いが対応した支援がない。まず、実態調査、ニーズ調査をもとにして、新たな対応をすることを提案した。

「沖縄県の認可外保育施設の状況と分析」（石田友理執筆）では、認可外保育の多い沖縄にとって、新システムはプラスに作用するのではないかと、との仮説からより一層、沖縄の子育ての現状を深める視点を提出した。

「那覇市の学童保育の現状と課題」（嘉数千賀子執筆）では、那覇市の学童保育が公立2か所、民間41か所という現状を踏まえ、共通する問題点を専門面積の狭さ、設備の不十分として指摘する。その中でモデルとなる学童クラブを分析し、地域、学校とのつながりを基本として、力量のある指導員の重要性を指摘する。

「聴覚障がい児を中心とした共育的關係の可能性」（横山正見執筆）では、聴覚障がい者が当事者として、自分の思いを表現し、受け止められる場をつくったことからコミュニケーションを媒介として、自分の生き方を実現する展望が見えてきたことを考察している。

「共育的地域社会の創造—『子どもの遊び場』からの考察」（小笠原快執筆）では、地域市民の関心は「道路環境の整備」と「子どもの遊び場不足」に集中しており、子どもの遊び場（公園）と高齢者の社会参加をつなげ、市民と行政による、子ども、高齢者、市民の居場所づくりが課題であることを指摘する。

これら5つの視点からの考察を経て、沖縄においては、新たな「共育的關係」の模索が求められていることを明らかにしている。

2. 開かれた共育への模索

沖縄の子どもたちの共育的關係への模索について、病気療養児やハンセン病療養所「宮古南静園」内の学校「稲沖小中学校」（以下、「稲沖校」）の「学校日誌」（1952～1979年記録、以下「日誌」）、児童生徒の作文等から考察する。収集した作文等は、1954年10月に入

所者により創刊、編集された隔月発行の機関誌「南静 NANSEI」（以下「南静」）に掲載されていたものである。ハンセン病は「らい病」「ハンセン氏病」と称され、罹患すれば親から「隔離」されるものであり、療養所内の学校には患者として隔離された学齢児が在籍した。当時のハンセン病の子ども療養所生活は、現在の病気療養児の生活とは異なるが、作文等から当時と現在の病気療養児の学校生活の状況や思いを取り上げ、沖縄県における病気による長期欠席児童、病弱児の学校・生活環境を考えてみたい。

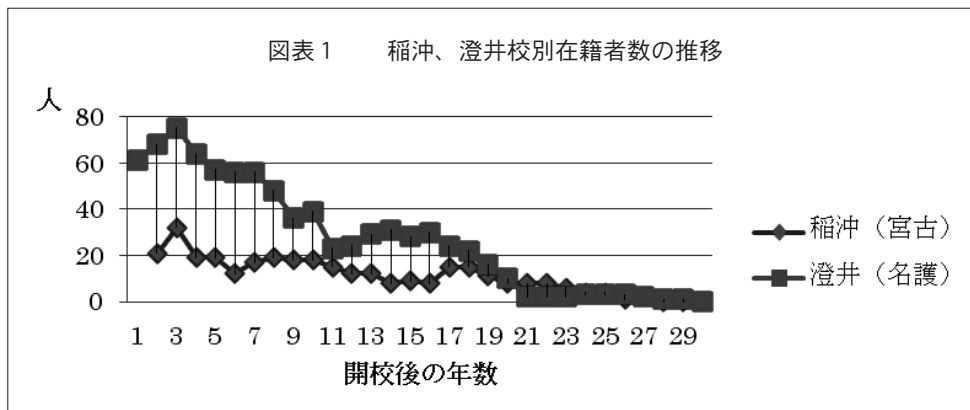
(1) 沖縄県における病弱児教育とハンセン病児教育の歴史

病気療養の子どもを対象とした公教育の開始は、1951年からである。その対象はハンセン病児であった。初めに開校したのが、ハンセン病療養所「国立療養所沖縄愛楽園」の「沖縄群島政府立澄井小学校・中学校」である。1952年、次いで開校した「稲沖校」の校名には「琉球政府立」がついた。

「強制収容、隔離」のハンセン病対策制度の中で公立学校として開校したこの2校は、その後、1972年の本土復帰で「沖縄県立那覇養護学校」の分校となり、1979年の養護学校義務制にて各地域に開校した知的障害養護学校の分校に校名を変更した。1981年、各療養所に学齢児の入所はなくなり閉校となった。同じく結核療養所内の学校も閉じた。¹「稲沖校」には、1953年に最大31名が在籍し、26年間で延べ321名が在籍した。図表1は、2校に在籍したハンセン病の児童生徒数の推移である。²

「日誌」により、学校の日課等の掌握はできたが、子どもの状況をうかがい知ることのできる授業記録や学校文集は見当たらなかった。以下に

図表1 稲沖、澄井校別在籍者数の推移



（出典「沖縄の特殊教育」沖縄県教育委員会1983）

「南静」創刊号に掲載された作文2点と詩2点を取り上げ当時の子どもの状況を考察する。³ 各作品の補足と解説を「日誌」の記録や「沖縄県ハンセン病証言集 宮古南静園編」（宮古南静園入園者自治会編2007）を参考に行った。各作品の番号と下線は、筆者によるものである。

(2) 作品等の紹介と解説

① 「けんか」 中二 ○町○男

「Aと言う生徒とBと言う生徒がにらみ合ってけんかをしていた。目ざとくそれを見た義長さんが取分けて注意を与えた。『そんなみにくい行動は止めようじゃないか。』と、しかし二人はその言葉を聞いたか聞かないのかまたも組合った。見ていた生徒の中から『あきるまでさせろ』とか『やめよ』とかの声が飛んだ。あきるまでさせろという言い方が強かったらしく誰も手を出すものがいなかった。(略) 今まで黙って見ておられたお父さんは、見るに見かねて二人を呼び寄せた。『誰が悪いかしらないが・・・』と云つてしばらく論じた。(略) そこへ先生がいっしょって二人を連れ去った。彼等は二度とこうした行動はとるまいと心の中で誓ったであろう。」

(補足・解説)

児童生徒は、6時起床、朝食後登校。昼食で寮に戻るが、1日6時間の授業があり、午前中に30分程度、病棟での治療時間が日程に組まれていた。1日1回の治療時間以外には安静等の制限もなく、児童生徒は1日の大半を学校で過ごし、15時30分頃授業が終わると療養所の日課に戻る。この作文は夕食後から21時消灯までの間の活動と思われる。

作者が在籍した1954年、男子は小学生2名と中学生12名である。「けんか」は中学生同士であろう。「あきるまでさせろというのが強かった」と書いている。喧嘩でも存分にしたい、時間を区切らずにさせろという、決められた生活の時間への不満が伝わる。

最初の仲裁者「義長さん」とは、学級委員長のことであろう。「お父さん」とは、療養所内の「児童寮」（若葉寮）と称する男女別の子ども寮に配置された入所者（夫婦）のことで、親代わりで面倒を見るその夫婦をお父さん、お母さんと呼ん

でいた。喧嘩仲裁は難しいのか結局大人が介入することになる。それを期待し解決を予想する作者は、大人目線である。

以下に紹介する②「お母さん」には、母親を気遣う思いが綴られている。そして、児童生徒の多くが療養所から出られない日々と将来に不安を持っていることを感じる。

② 「お母さん」 小四 ○原○男

なつかしいお母さん ぼくのためにいつもくる
雨の降る日にも面会に来る
バスがなくてもあるいてくる
ぼくのお母さん ほんとうにいいお母さん
だけどこわいそうだ
お父さんは死んだしぼくはこうして南静園にいる
一人ぼっちで ほんとうにさびしいだろうな
めんかひに来たら、病気のことで、勉強のことを聞く
そしていつごろ家に帰れるかをかならず聞く
だがぼくはいつもだまっている

(補足・解説)

1954年当時、「稲沖小中学校」には19名在籍しており、小学生は4名である。その一人②の作者は、入所したばかりではないが、家に帰る機会が少ないのであろうか、家の様子が変わったことを知っているが確かめることもないまま、お母さんのことを毎日心配している。

「面会に来てくれるいいお母さん」だけど、嬉しい気持ちになれずに、お母さんを気遣い、心配している。寂しさを悟られないように作者は黙ってしまう。作者のように親の立場を察し、病気になった自分を責め、甘えたい気持ちを抑えている子は多い。

教師たちは、親から離された子どもたちが気がかりであった。親との接触の機会のため、父兄会や運動会を企画し、帰省などの配慮をするが、中には帰省をためらうことがあった。療養後も退園することなく留まる人の中には、幼い頃からハンセン病患者の家族が、親戚や地域から疎まれていることを見ているからであろう。

1956年4月発行「宮古南静園創立25周年記念文芸特集」に、掲載された以下の③の作文により、子どもの病気への理解と心情を読み取ることがで

きる。③は大城立裕、船越義彰等5名の選者によって選考された「児童文芸」の佳作となった作文である。選者大村武史は、「気分を損なうような字のまずさや誤字、脱字、行替えの不慣、大げさなもったいぶった文章の飾りがなく、一気に全部読み終えた。どれも素直な表現に幾度も感心した。」と感想を述べている。

③ 「足の1本指」 小5 ○玄○男

「僕の左の足の指は、らいという病気のために四本も切れ落ちてしまった。それで僕には、下駄がはけない。毎日くつばかりはいている。友だちが下駄を気持ちよさそうにはいて走っているのを見ると、僕の足もたこのようにはえないものかなあと考えたりするが、まさかたこでもないし、二度とはえないだろう。

僕は下駄の配給がある場合、友だちは皆、新しい下駄をもらっているうれしそうな姿をみる時、自分にもあんなに自由にげたがはけたらなとうらやましい。1本指では、下駄ははけないので、その指は特別に長く見え、そして友だちがいないので、一人さびしそうだ。くつしたをはいてもかならず、1本指がつまばかしてやぶってしまうので友だちは、よく「こんなじゃ いっそのこと切つてすてたほうがいだろう」というけれど、この1本のためにどうやら足らしく見えるのに、この残っている1本を切ってしまうと、ぼくの足はかえってみるしくみえるだろう。しかし、ぼくたちの周囲には、手の指も、足の指もない人もたくさんいるんだ。ぼく一人だけではないんだ。指のことなんか気にしないでうんと治療にはげよう。うんと勉強しようと僕は自分にいい聞かせている。」

(補足・解説)

作文が「南静」に掲載された1956年4月、作者は進級し6年生になっており、同級生は5名である。当時、小学生は他に1名、中学3年生が6名、合計12名が在籍していた。

作者は、自分の病気について「らい」という「病名」と「足の指が4本切れ落ちた」という「病状」で「下駄がはけない」という不便さ、不自由さをはっきり述べている。多くの子が自分の病気を「病気」や「人に嫌がられる病気」「南静

園」等で表現している中で、「らい」と病名をはっきり書き、自分の足の指が欠損している状態を題材にしている点で、他の作文と違う。

作者は、素直に足の指が揃い下駄が履ける「嬉しそうな友だち」が「うらやましい」と言う。そして、1本の残った指に対して「友だちがいないので一人さびしそうだ」でも、この「1本でどうやら足らしく見える」「1本を切ってしまうと、かえって僕の足は見苦しく見える。」と言い切る。

小学校5年生で、他者と違う自分の身体を見つめ、受け入れることができたのは、「周囲に手の指、足の指が無い人がたくさんいる。僕一人だけではない」という療養所体験によるのであろうか。

小学生の作者が自分を奮い立たせるように「治療にはげよう。勉強しよう」と言えるには、作者の心に触れ、寄り添い、励まし、誉めながらもありのまま受け入れてくれる大人が側に居たのではないかと推測する。

(3) 現在の特別な支援を要する病弱児

病気で親元を離れて暮らす子ども、病棟で勉強する子どもは現在もいる。家で療養を続ける子どももいる。沖縄において、病気の子どもの対象とし、入院している児童生徒への病棟訪問指導を行う「県立森川養護学校(特別支援学校)」が1979年に開校した。以下に紹介する④の作者は、入院中森川養護学校に転校し、院内訪問学級で勉強した小学校5年生である。平成22年度文集から紹介する。

④ 「将来の夢」 小5 ○村○子

私は、将来特別支援学校の先生になろうと思っています。なぜかというと、今病気で入院している経験を生かしたいと思うからです。私は、病気の子どもたちの気持ちをわかってあげられるいい先生になりたいです。それから入院している皆にも、病気人でも楽しく遊んだり、楽しく勉強できるんだよと教えてあげたいです。今、私は薬の副作用で車いすだけれど、とても楽しく、普通に生活をしています。でも、それは先生との勉強が楽しいからです。もう少しで退院なので、勉強もたくさんして特別支援学校の先生になる夢をかなえたいです。

(補足・解説)

④の作文にある「将来」「夢」「病気の経験を生かす」「病気の人でも楽しい」「学校の先生になる」「薬の副作用」等の言葉は、「稲沖校」の児童生徒の作文には出てこなかったことである。

その違いは、「退所・退院」の希望が子どもにあったかどうかである。病院の中での経験は、子どもにとって経験のないことばかりである。その恐怖や不安は「退院して家に戻る」という希望があることで薄まるのは大人も子どもも一緒であろう。「稲沖校」の子どもは、病気が治って家に戻っても周囲は病人として見られていたので、「病気の経験を生かす」ことはなく、隠すことが第一であった。

(4) まとめ

① 現在の病弱教育の対象児童

平成22年度、沖縄県において病弱教育の対象⁴となる義務教育段階における特別支援学級・学校に在籍する病弱児は34人である。⁵

その数は、沖縄県の特別支援教育対象者2,614人の1.30%で、視覚障害27人(1.03%)に次いで少ない。その内の33名が病弱特別支援学校に在籍し、21名が院内訪問教育を受け、退院後元の学校に戻っている。病弱教育対象の病気の種類と状態は、医学の進歩で変わり、入院期間も短くなり、県立森川特別支援学校の2015年末休校が2012年3月に県教育委員会の編成整備計画に示された。

一方、本県では、病気による理由で通算30日以上欠席者が小中学校合わせて毎年500名余がいる。その過去3年間の推移が図表2である。この児童生徒の中には、教育を受けることが可能な場合があると推測される。

図表2 沖縄県における病気による長期欠席者数

	総数 (%)	小学校 (%)	中学校 (%)
平成20年度	557人(0.34)	395人(0.38)	162人(0.34)
平成21年度	570人(0.34)	360人(0.35)	180人(0.34)
平成22年度	560人(0.38)	341人(0.34)	219人(0.43)

(出典「平成20年度～22年度学校基本調査」
沖縄県教育委員会 2008～2010)

② 「稲沖校」の児童生徒が望んだこと

ハンセン病児の療養所生活は、1954年当時、313人の大人の中で児童生徒は19名で、常に大人中心の生活環境であった。突然の病気で親と切り離され、知らない大人との生活は情緒を不安定にさせ

るが、子ども同士の関わりが病気への恐れを和らげることが作文等から伺えた。

子どもたちが望むことは、家族や友人達との時間である。つながりが閉ざされた体験は、心理的な不安定を生じさせた。『『将来のない』日々が苦しくつらかった』と「ハンセン病証言集」に寄せている。児童生徒は帰省や学校行事を通して家族との絆を確かめた。

「希望を語る」相手、思いを伝え、受けとる相手を求めた子どもの思いが各作文等から読み取れた。このことは、ハンセン病の子どもたちが体験から伝える病気療養児の学校生活への配慮事項ともいえる。

③ 在宅療養児への支援を考える

現在、医療現場では、治療等の説明を当事者である子どもに様々な方法で行っている。医療保育士もスタッフとして配置され、親子に精神的な支援を行うボランティアもいる。医療現場は変化し、充実してきた。

しかし、500人余の小中校の長期欠席者への対応は各学校任せであり状況把握もなされていない。病気治療優先とはいえ、30日以上欠席では、治療後登校しても「学習の空白」を克服するには厳しいであろう。学習の遅れが原因で不登校も起こる。病気による長期欠席者の個々の状況に応じた対策を取る必要がある。

ハンセン病児が要望したのは「教育の機会均等」であった。特別支援教育が進められている今、病気療養児の教育的ニーズによる医療と連携した教育支援をすすめることは「教育の機会」提供である。現在も各病院で対応できる子どもは常に少数である。沖縄県は離島県であり、治療を行う病院や学校がその地域にはないことも多く、地域の教育委員会の広域連携が必要である。

かつて、ハンセン病の子どもたちを親から離れた治療は、心につらい思いを残した。繰り返さないためにも安心して病院や在宅で医療と教育を受けること、つまり開かれた共育の関係ができる条件整備が現在の病弱教育の課題である。

3. 沖縄県の認可外保育施設の状況及び分析

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(2009

年12月8日閣議決定)に基づき、現在、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行う「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、「子ども・子育て新システム(以下、新システム)」の導入が検討されている。2012年2月13日に出された「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ」によると、法案が成立した場合、2013年度を目途に新システムを段階的に実施する計画だという。新システムは、現行制度による保育所・幼稚園の運営に大幅な変革が求められる全く新しい制度である。

この新システムの導入が、沖縄県の子どもを取り巻く環境にどのような影響を与える可能性があるのか。本稿では、他都道府県と比べて、非常に特徴的な沖縄県の認可外保育施設の状況に注目し、考察してみたい。

(1) 沖縄県の認可外保育施設の状況

認可外保育施設とは、乳幼児又は幼児を保育することを目的とする施設で、児童福祉法第35条3項の届出をしていない、または第4項の認可を受けていない保育施設を総称したものである。2001年3月から都道府県には指導監督が、2002年10月から事業者には都道府県への届出等が義務付けられ、行政責任が明確化された。

沖縄県の認可外保育施設数は435箇所、同入所児童数は22,809人にのぼる。これは、東京都、神奈川県、埼玉県、大阪府に次ぐ全国5位の施設数であり、入所児童数では東京都に次ぐ全国2位の多さである(図表3)。

図表3 認可外保育施設数・入所児童数の上位5都道府県(2010年3月31日現在)

	都道府県名	認可外保育施設数(か所)	認可外保育施設入所児童数(人)
1	東京都	1,041	24,960
2	神奈川県	684	19,724
3	埼玉県	522	10,560
4	大阪府	447	6,831
5	沖縄県	435	22,809

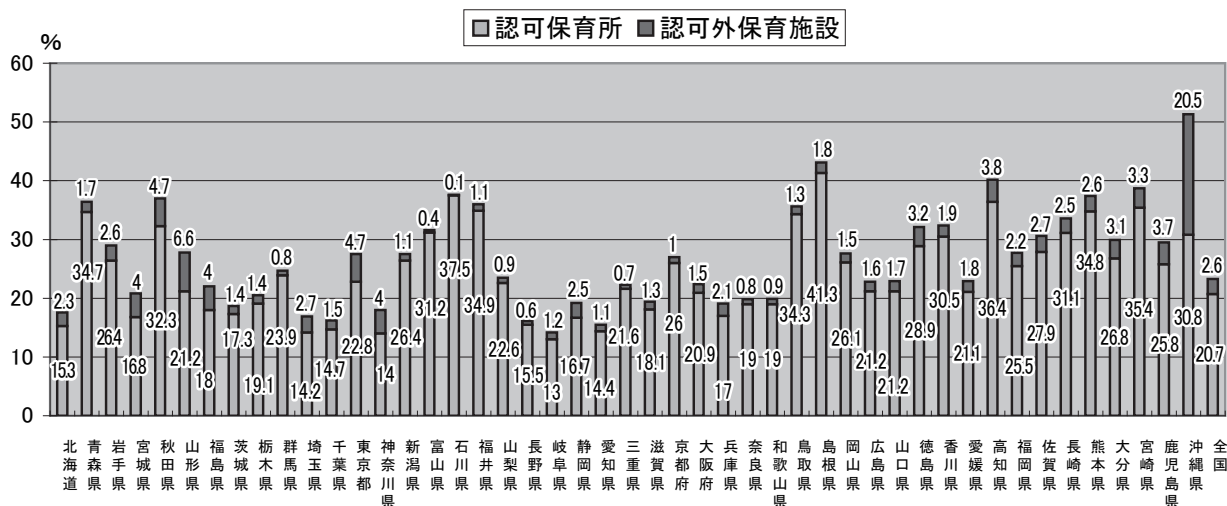
(出所：厚生労働省発表資料)

ちなみに、沖縄県の認可保育所数は369か所(全国26位、同入所児童数34,321人)となっており、認可外保育施設数が認可保育所数を上回る都道府県は沖縄県のみである。

また、3歳未満児における認可保育所・認可外保育施設の都道府県別利用率(図表4)をみると、沖縄県の認可保育所利用率(【認可保育所利用児童数(3歳未満児)】⁶÷【3歳未満人口】⁷)は30.8%、認可外保育施設利用率(【認可外保育施設利用児童数(3歳未満児)】⁸÷【3歳未満人口】⁹)は20.5%である。全国平均が、認可保育所利用率20.7%、認可外保育施設利用率2.6%であること、また、認可外保育施設利用率が沖縄に次いで全国で2番目に高い山形県が6.6%(認可保育所利用率は21.2%)であることを考えると、沖縄県の認可外保育施設利用率は特筆して高いと言える。

なぜ、沖縄県は認可外保育施設がこんなにも多いのだろうか。

図表4 3歳未満児における認可保育所・認可外保育施設利用率(都道府県別)



出典：「第22回社会保障審議会少子化対策特別部会資料 厚生労働省(2009年2月24日)」

その要因として、第1に、認可保育所の代替機能、つまり沖縄県で突出して多い保育所入所待機児童（以下、待機児童）の受け入れ先となっていることが挙げられる。

沖縄県の待機児童数は1,680人（2010年4月1日現在）で、東京都（8,435人）、神奈川県（4,117人）に次ぐ全国3位の数である。待機率（待機児童数／入所児童数）でみると、沖縄県は5.1%で全国1位となり、全国平均（全国平均は1.3%）の約4倍となる。人口10万人あたりの待機児童数が最も多いのも沖縄県で、166.06人になる。これは、全国平均の8倍以上、2位の東京都の3倍弱と、待機児童数が突出して多い。

現行保育所制度では、地域の「保育に欠ける」状態にある子どもを持つ保護者が入所の申込みをした場合には、その子どもの保育を保障する責任が市町村にある（児童福祉法24条1項）。沖縄県の認可外保育施設に通う児童の72.3%が「保育に欠ける」状態にある¹⁰ことを鑑みると、本来、市町村に保障責任がある保育を、民間の認可外保育施設の多くが代替して実施していると言える。

第2に、幼稚園の代替・補完施設として認可外保育施設が利用されていることが挙げられる。

沖縄県では、戦後の米軍統治時代に、義務教育に準ずる教育の位置づけで、公立幼稚園が全小学校に併設され、今でも5歳児の80.5%が幼稚園に就園している（全国平均は50.0%）¹¹。しかし、沖縄県内の公立幼稚園は5歳児の1年保育が主流であり、3年保育を実施する私立幼稚園は県内36箇所と少ないこともあり（対する公立幼稚園数は242箇所）、3年保育を希望する世帯が、幼稚園の代替施設として最寄りの認可外保育施設を利用することも多い。

また、公立幼稚園の54.6%、私立幼稚園の100%が、幼稚園の保育時間終了後に「預かり保育」を実施しているが¹²、多くの幼稚園が、休日保育や夜間保育どころか、認可保育所のほとんどでは実施している土曜保育にすら対応していない。かといって、幼稚園に就園することが慣例となっている沖縄県では、認可保育所に5歳児クラスが設置されていないことが多い。幼稚園入園まで認可保育所を利用してきた世帯にとって、「預かり保育」がない、もしくは「預かり保育」があっても、仕事を続けるには保育時間が足りないなど、沖縄県では「5歳児の壁」が

生じている。他都道府県では、一般に「小1の壁（小学校の学童保育時間が短いことにより、小学校入学と同時にフルタイムの仕事が続けられなくなる問題）」と言われることが多いが、沖縄では1年早く「5歳児の壁」が存在する。そのため、幼稚園と認可外保育施設を併用する二重保育を行う世帯も多い。また、学童保育施設が不足している沖縄県では、小学生の放課後の居場所としても認可外保育施設が利用されている。

地域の子育てニーズに多機能に対応しているのが、沖縄県の認可外保育施設の特徴である。

そうした認可外保育施設の役割への認識が広まり、認可外保育施設に対し各種公費助成が行われるようにはなってきたが、その差は依然として大きい。

認可保育所は、運営費等が国、都道府県、市町村から出ているが、認可外保育施設は、原則として保護者からの保育料のみで運営している。ちなみに、那覇市の認可保育所の運営費負担割合は国36%、県18%、市25%、保護者21%となっている¹³。

認可保育所入所児童と認可外保育施設入所児童の公費負担の差を那覇市の例をとって、単純に比較してみる。那覇市の私立認可保育所に対する運営費負担金は年間50億9721万円で、これを私立認可保育所定員5,695人で割ると、1人あたり895,032円の公費負担となる。一方、那覇市の認可外保育施設入所児童の処遇向上事業予算（児童の健康診断経費、賠償責任保険料、絵本の支給、給食・教材費、牛乳代）は年間7,952万円で、これを那覇市内の認可外保育施設に通う児童数3,699人で割ると、1人あたり21,498円となる。

これは、あくまで単純な概算であって厳密な公費負担金額ではない。認可保育所に対する施設整備費などは別途予算が組まれている上、ここでは計算に入っていない公立保育所の運営費を加味すれば、さらに公費負担額は上がるはずである。また、現行制度では、認可保育所は所得に応じて、保育料を納入する応能負担であるため、個々人の公費負担額には差があり、上述のような単純計算で算出できるものではない。ただ、概算しただけでも、那覇市の認可保育所と認可外保育所の公費負担は、1人あたり年間それぞれ895,032円と21,498円と、41.6倍の差があるのが現状である。

先に見たように、沖縄県の認可外保育施設に通う児童の72.3%が「保育に欠ける」状態であり、待機児童もしくは潜在的待機児童である。公的に保育を保障されなければならないと定められている（児童福祉法24条1項）「保育に欠ける」状態であるにもかかわらず、認可保育所（入所児童数34,321人）と認可外保育施設（同22,809人、うち「保育に欠ける」72.3%は16,490人となる）に通う児童が公的に受けられる支援には約40倍もの差が生じているのが、沖縄県の現状である。

(2) 新システム導入と沖縄県の認可外保育施設

現時点で示されている新システムについて、その概要を、認可外保育施設に関わる部分に絞って、現行制度と比較してみたい。

まず、事業者側からみて大きく変わるのは、指定制度の導入である。現行制度は認可制であり、認可を受けるためには、国が定める児童福祉最低基準に適合している事他に保育所の設置許可指針の要件を満たす必要があり、自治体の裁量に関わる。一方、新システムで指定制度が導入されると、人員、設備など定められた指定基準を満たす施設はすべて指定業者として認められることになる。保育の量的拡大を図るとともに、利用者がニーズに応じて多様な施設や事業を選択できる仕組みとするため、多様な事業主体の参入を認めようとする考えによる。

次に、大きく変わる点として、利用者補助方式と法定代理受領を基本とした現物給付となることが挙げられる。現行制度では、市町村が保護者から保育料を徴収し、その保育料に補助金を加え、事業者に運営費を支払う事業者補助方式である。これに対し、新システムでは、保護者に対する個人給付を基礎とし、確実に学校教育・保育に要する費用に充てるため、法定代理受領の仕組みが検討されている。介護

保険と同様な利用者補助方式である。利用者負担については、負担能力を勘案した応能負担を基本として定めるとされる。

また、契約の形が大きく変わる。現行制度では、「保育に欠ける」児童に対して市町村が保育の実施義務を負っている。そのため、認可保育所を利用する場合、保護者は市町村と契約を結ぶ。保護者が市町村に入所の申し込みをすると、市町村が入所保育所を決定し、保育料は保護者が市町村に対して支払う。これに対し、新システムでは、保護者の申請に基づき市町村が保育の必要性の認定をし、認定を受けた保護者が希望する施設・事業者直接向し込み、保護者が施設・事業者と契約を結び、公定価格に基づいた保育料を施設・事業者に対して支払う。保護者が選択した施設・事業者に申し込むことを基本とするが、市町村は情報提供や相談に対応し、要保護児童や特別な支援が必要な子どもについて、また、保育需要が供給を上回る間について、利用調整やあっせん等、契約の補助を行う、としている¹⁴。

以上、3点を比較・言及してみたが、これらが、沖縄県の認可外保育施設を取り巻く状況にとって、どのような影響を与える可能性があるだろうか。

まず、指定制度の導入に関して、一定の基準を満たす認可外保育施設の何割かが指定業者として認められれば、当該施設入所児童は給付が受けられることとなり、公的支援の対象児童がより増えることになる（図表5）。

沖縄県の認可外保育施設455か所のうち171か所（2012年1月31日現在）は、一定の基準を満たしている施設として「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」が交付されている施設であり、認可を受けていないからといって必ずしも保育環境が劣悪な施設というわけではないのだ。

図表5 指定制度のイメージ

事業開始	総合こども園（仮称）、幼稚園または認可保育所	認可施設と同等の基準を満たす施設	その他の施設の届出（小規模保育等）	基準を満たさない施設
財政措置	指定により、総合こども園給付の対象		多様な保育事業者 指定により、地域型保育給付（仮称）の対象	×

出典：「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」（2012年1月31日）

沖縄県内の認可外保育施設への調査で、認可化を希望する施設は63.9%にのぼる。認可化するにあたっての障害となる事項としては、「社会福祉法人格の取得のための資金がない」が約6割、「借地・借家である」等が約4割である。主に、資金規模の面で認可化できない施設がほとんどなのである¹⁵。

また、沖縄県の認可外保育施設は、定員が20～39人の施設が多く、約7割の施設が60人を下回っている（沖縄県の認可保育所の平均児童数は87人）¹⁶。現行制度では、多くの自治体で、認可化の条件として定員60人以上と定めているため、小規模であるということが認可化のネックになっている施設も多い。新システムでは、それぞれの特性に応じた指定類型や基準を設定する「地域型保育」を設ける計画である。小規模保育や家庭的保育はこの「地域型保育」に位置づけられることになり、給付の対象となる。沖縄県に多い小規模の認可外保育施設が、一定の基準を満たせば「地域型保育」の指定業者となることも可能となる。

利用者補助に関しては、事業者補助に比べ、施設側の事務作業量が減ることが予測される。それによって、これまで事務用員を雇用する余裕などなかった小規模の認可外保育施設にとって、指定業者となるにあたってのハードルが低くなるのではなかろうか。契約方式に関しては、先に述べたように、沖縄県では認可保育所利用率30.8%に対して、認可外保育施設利用率は20.5%であり、現行制度においても、すでに多くの保護者が直接契約によって保育所を確保しているのが沖縄県の現状である。保育需要が供給を上回る地域ではあるので、市町村による利用調整は不可欠だが、他都道府県に比べて直接契約への移行は大きな問題ではない。

(3) 考察

新システムに対して、全国的に危惧されている事項に関しての懸念がないわけではない。

新システムでは、国が定める公定価格に対し、各施設が上乗せ徴収することを認めている。保育制度に市場競争原理が導入されることは、保育に格差がもたらされるという危険性を多分に孕んでいる。また、多様な事業主体の参入により営利企業の保育所設立が増え、営利目的の保育所経営では運営費の平均80%にあたる人件費を削減することにつながり、保育

の質が低下するのではないかと危惧する声もある。

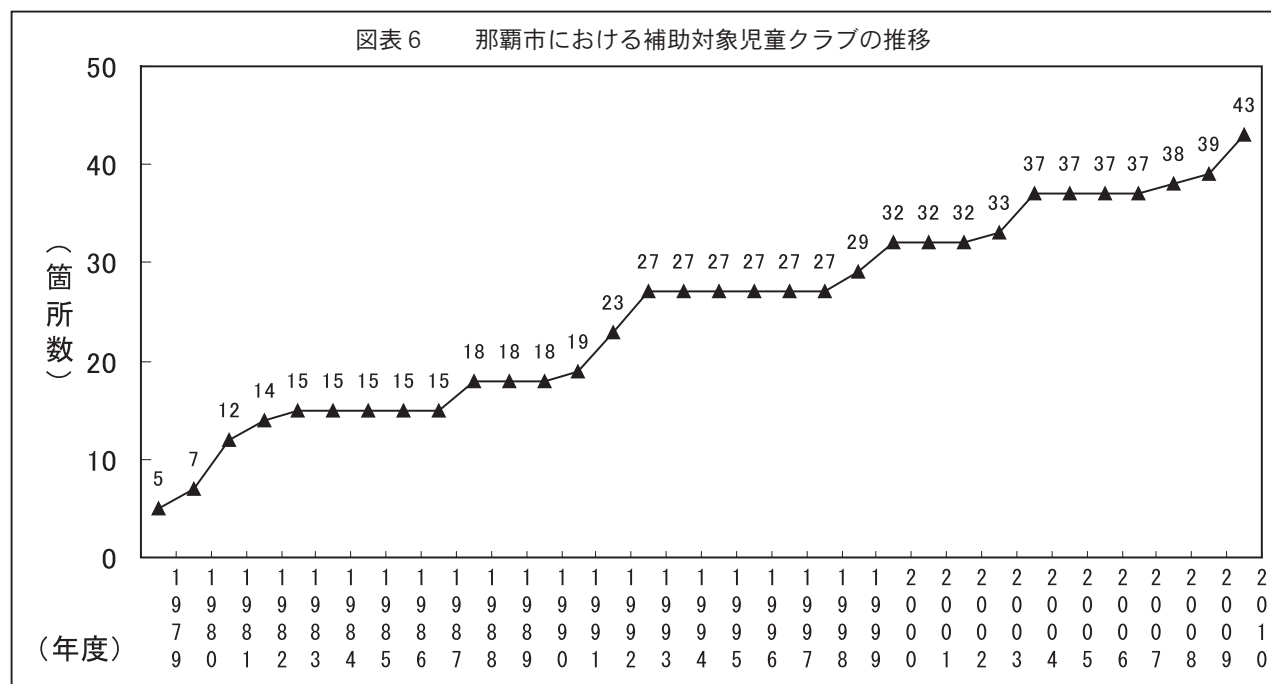
しかし、こうした新システムに対する危惧は、すべて現在の沖縄県の認可外保育施設を取り巻く環境で、すでに起こっている状況である。

所得が高い世帯は、市町村が入所を決定する保育所、つまり自分たちには選択権がない保育所は選ばずに、自分たちで選ぶことができる質が高くて手厚い保育を提供する認可外保育施設を選んでいる。そうした認可外保育施設は概して保育料が高いが、所得に応じて保育料が決まる現行制度では、世帯によっては認可外保育施設のほうが、保育料が安価になることも多いからだ。

所得が低い世帯や子どもが多い世帯は、認可保育所に入所できない場合、保育料が安い認可外保育施設を選ばざるを得ない。認可保育所の場合、入所児童の2人目は保育料半額、3人目は保育料無料といった減額措置を行う市町村が多いが、運営費を保育料から賄わねばならない認可外保育施設では、そうした減額措置ができないからだ。保育料が安い認可外保育施設は、当然、運営費を削減するために、保育士の数を減らしたり、雇用条件を下げたりして運営するしかなく、保育の質を維持することが困難である。

そうして、現行制度でも、沖縄県の認可外保育施設を取り巻く状況では、すでに保育に格差がもたらされ広がっているのである。

これまでは、そうした格差を民立民営の認可外保育施設が、その経営努力によって埋めてきたが、施設の老朽化や後継者不足により、多くの施設がその存続を危ぶまれている。認可外保育施設なしに沖縄県の保育が成り立たないことは、上述の全国的なデータとの比較で明らかなことを考えると、沖縄社会において未就学児に対する子育てを多機能に支援してきた認可外保育施設の存続は、子どもを取り巻く環境にも多大な影響を及ぼすであろう。将来的な人材育成にも大きな影響を与えることを考えると、沖縄県の認可外保育施設への支援は早急に取り組むべき課題である。沖縄県の現状では、新システムの導入は、認可外保育施設の支援につながり、保育を取り巻く格差是正に一石を投じられるのではないかと考える。現行制度の大幅な変革が求められる今、改めて沖縄県の現状に即した保育政策を問いただし、積極的に沖縄型の新システム活用方法を見いだす必要がある。



出典「2009年度 那覇市放課後児童クラブ一覧表」那覇市こどもみらい子育て応援課（2009）

4. 那覇市の学童保育の現状と課題

(1) 那覇市放課後児童クラブ（学童保育）の概要

都市化による地域環境が変化した今、子どもたちの放課後の生活がどのように変化したか、那覇市の放課後対策である「放課後子どもプラン」に焦点を当て、以下のような調査を行った。

調査対象は「那覇市放課後児童健全育成事業」である市内43箇所の「放課後児童クラブ」（以下、学童）と「放課後子ども教室推進事業」（以下、子ども教室）37箇所。期間は2010年6月から2011年3月である。実際に聞き取りを行った学童保育は38箇所、子ども教室は32箇所である。本論では「放課後児童健全育成事業」である「児童クラブ」、学童について記す。

「放課後児童健全育成事業」は児童福祉法第6条第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭におらず小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び、及び生活の場を与えてその健全な育成を図るものであり、市町村はその実施に努めなければならない、とされている。那覇市においては「こどもみらい部子育て応援課」が所管である。2011年度の放課後健全育成事業に関する補助金の予算額は、児童クラブ運営補助金として1億9,583万4千円、児童クラブ舎2つの建築事業と

して、1,935万9千円、環境改善事業として298万7千円であった（那覇市企画財務部）。那覇市の学童保育数は年々増加し、2012度は新設される小学校内に学童も設置される予定である。（図表6）

学童の設置主体は公設が2箇所であり、残り41箇所はすべて民設である。（図表7）運営はすべて地域運営方式をとり、実際にはほとんどが父母会の運営である。

設置場所別でみると、多くは学校敷地内（20箇所）で、小学校の余裕教室（8箇所）、幼稚園の余裕教室（8箇所）での設置が最も多く、学校敷地内で専用の施設は2箇所しかない。その他、公設による公有地での専用施設は2箇所。公的施設の利用は3箇所。民有地における専用施設が4箇所。民家・アパートが10箇所。保育所内や保育所隣接が6箇所である。（図表8）

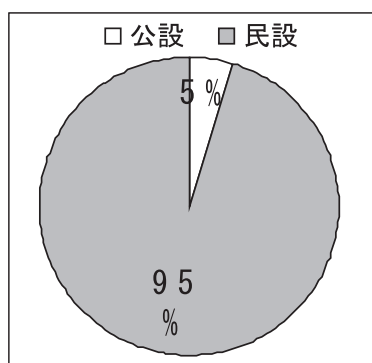
(2) 那覇市における保育環境の課題

那覇市の学童38箇所の聞き取り調査を実施したところ、保育環境に関しては次のような課題が浮き彫りとなった。

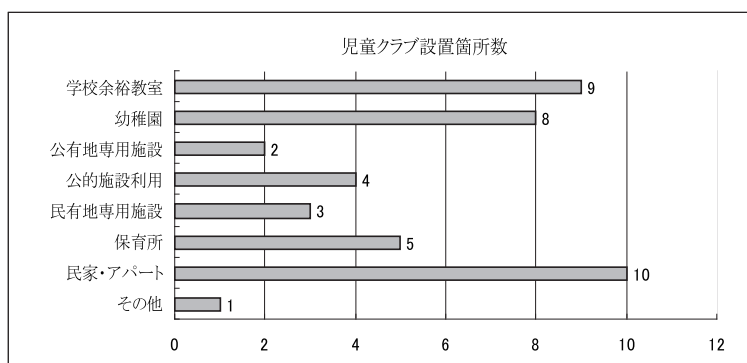
1. 学童の専用面積が狭い。
2. 十分な施設、設備が整っていない。

学童の専用面積に関しては「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」によると、児童クラブの必要面積は児童が生活（休息・遊び・学習など）する

図表7 児童クラブ設置主体



図表8 児童クラブ設置場所



出典「2009年度 那覇市放課後児童クラブ一覧表」那覇市こどもみらい子育て応援課（2009）

スペースは児童一人につき 1.65m^2 （畳1畳分）以上の広さが望ましいとし、生活の場として児童が横になれる畳1畳分を必要としている。

しかし、43箇所中 1.65m^2 以上を確保している学童は23箇所、以下が20箇所であり、44%が基準に達していない。中には一人当たりの専用面積が 0.63m^2 という学童もあり、児童が全員揃って座るのもままならない施設もある。そのような狭い面積の中で一日中過ごし、家庭に代わる生活の場としての機能が保障されていない現状がある。学校内施設や公共施設に設置した学童で専用面積の狭さが目立つ。

小学校内や幼稚園内の余裕教室を利用できるという点は、子どもの安全面からするとメリットが大きいが、学童の専用面積はほとんどが一教室分である。児童数に対して非常に狭い。子どもたちの安全を確保するためには小学校の一教室では不足であり、二教室以上の使用が必要である。学習している子の側で遊んでいる子がいたり、疲れて休んでいる子の側で騒いでいる子どもがいることや、狭い室内に体の小さい幼稚園児・低学年の児童と高学年の児童が一緒に活動していることなど、時折危ない場面も見られる。

唯一、二教室分のスペースを利用している「大名

児童クラブ」では学習の場、遊びの場、休息の場が確保されており、安全で安心な毎日の生活基盤を保障することができている。残りの学童に関しては十分なスペースが確保されていない現状がある。

次に、施設・設備面でガイドライン上に明記された施設・設備がすべて整っている学童は市内では非常に少なかった。安全・安心な生活を確保する為の十分な設備・施設が整備できておらず、あたりまえの生活の場が機能していない状況が見られる。

特にトイレの問題は深刻である。学校余裕教室や幼稚園余裕教室ではトイレが室内にない場合が多い。同じ建物内にあればまだいいが2階の外階段でしかトイレに行けなかったり、離れた場所にあったり、中には仮設トイレを設置している学童もある。雨の日は傘をさし、大雨や台風時には危険な状態でトイレを使用する。さらに男女一緒であったり、幼稚園児の利用する小さなサイズのトイレであったりと生活する上で最低限必要なトイレが室内にないことは非常に大きな問題である。

その他、火が使えない、休養の場がない、避難口が1箇所しか確保されていない、シャワーがない、改築が難しい、年度ごとの契約更新など施設・設備面では多くの課題を抱えている。



小学校余裕教室利用



民間アパート利用



理科室と共用



外に設置の仮設トイレ

那覇市において設置場所として多いのが民間アパートや一軒屋を利用している学童である。極端に狭い施設から、広々とした施設までであるが、どの学童も家賃が発生するため保育料が高額になる。家賃の負担はそのまま保育料に影響している。

また、特異な事例として、理科室を共用している「与儀児童クラブ」がある。与儀児童クラブは1981年に与儀小学校近くの南部会館の施設からスタートし、与儀小学校の旧空き教室で3年間、幼稚園の空き教室で9年間、さらに幼稚園の遊戯室共有使用が9年間、再度幼稚園の空き教室が2年半と移動を繰り返し、2007年の10月から現在の理科室共有となっている。

児童数の増減、校舎の建て替えや補修工事が理由で学校の敷地内を転々としており、現在もいくつかの課題により学校施設内での場所が確保出来ずにいる。理科室と共有していることから、授業が終わってからの使用であり、授業終了後に指導員が机とイスを端に片付け、学童が使えるスペースを確保する。学童の活動終了後には元の理科室の状態に戻すことが日課である。掲示物も一切貼ることができない。学童の荷物もすべて一箇所にまとめ毎日倉庫に片付ける。ファクスやパソコンの棚には鍵をかけて管理する。床は板を敷いているが畳はなく、トイレも外の仮設トイレである。

このような状態が6年目に入る。与儀児童クラブの問題は保護者による運動や陳情によって那覇市議会でも取り上げられているが、未だに解決の見通しがたかない。

課題の多い那覇市の学童保育であるが、モデルの一つとして「大名児童クラブ」が挙げられる。市内で唯一箇所、小学校余裕教室2教室分を使用している学童であり、「子どもを軸」として地域と密接につながっている学童でもある。

那覇地区では初の学校内施設利用の児童クラブであり、主任指導員の働きかけにより地域と学校の理解を得て2教室と、地域連携室、PTA室や倉庫も利用している。専用面積が134.4㎡。児童数が53名、一人当たりの面積は2.54㎡である。おやつスペース、くつろぐスペース、学習スペースと遊びのスペースが確保されている。放課後、子どもたちは学校が終わり学童にやって来る。そしてすぐに自分達で学習室に入り宿題を済ませ、おやつを取り、遊びのスペースで好きな友だちと好きな遊びをする。

毎日の生活リズムが安定しており、工夫しながら遊べる場所も確保されている。指導員が指示することも少なく、子どもたちの学齢や個性に合わせた生活が保障されている。

「地域の子どもは地域で育てる」という指導員の熱意のもと、地域と学校を取り込んだ「子どもたちの放課後の居場所づくり」はやがて「子どもを軸」とした「地域の拠点」へと広がり、学童と同時に学校内に「生涯学習館」が設置されている。地域・学校・学童、民間の老人養護施設などが連携し「大名まつり」や「大名地域福祉大運動会」の開催もされており、都市でありながら過疎化する地域再生のネットワークづくりのモデルとなっている。

(3) まとめ

今回、「那覇市の放課後子どもプラン」の実証的研究から明らかになったことは、那覇市の学童の多くが「児童福祉法」に基づく生活の場としての機能を満たしていない実態であった。他地区と比較しても施設や設備が不十分であるが、沖縄県も那覇市も視察や指導など、詳細な実態調査も行っていない。

厚労省と文科省により策定された「放課後子どもプラン」は法的義務付けがされておらず、最低基準が設置されていない。そのことによって最低限の環境が整備されていない学童が数多く存在し、地域間



地域「生涯学習館」



休養スペース



学習スペース



遊びスペース

の格差が生じている。よって国による明確な制度化、財政措置が必要不可欠であり、同時に都道府県・市町村の明確な役割と責任の周知徹底がおこなわれるべきである。

また、施設・設備以上に、子どもたちと関わる人の存在は子どもたちの成長に大きな影響を与える。どんなに施設・設備が充実しても、より良い学童の存在は何よりもそこに関わる人の存在が最も重要であることも今回の調査で明かになった。

十分な施設・設備が整っていない中、学童を子どもたちの放課後を家庭に代わる場所とするために熱意を持って子どもたちと関わる指導員。さまざまな改善を求めて保護者や地域と共に行政に働きかけている連絡協議会。多様化する子どもや保護者のニーズに応えるために必死で関わる指導員だが、その労働条件は相当に厳しいものがある。男性指導員の不足や継続年数の短さは深刻な課題である。人間形成に関わる指導員の資質は高い専門性が求められる。国は指導員の労働条件の整備と、資格制度の導入を進めていく必要がある。また指導員を含め学校や地域とのコーディネートも行いうる人材の養成課程も整備すべきである。

今回は那覇市の「放課後子どもプラン」の実証的研究であったため、調査対象を「那覇市放課後健全育成事業」としての補助を受けている学童に限定した。しかし、実際には「補助対象外の学童保育所」が市内には34カ所（2011年7月現在。沖縄県学童支援センター調査）存在している。同じ放課後の子どもたちの生活の場でありながら、それぞれの空間や内容には差がある。今後は待機児童減少に向けて補助対象学童の増設も必要である。

地域の環境が変化し、子どもや家庭を取り巻く環境が厳しくなっている今、子育て・子育てのため子どもや親と関わる人間と場所が求められている。調査の過程で、子どもや親の声に耳を傾けながら寄り添う素晴らしい指導員に出会うこともできた。

さまざまな体験を通して成長していく子どもたち。そして、子どもを丸ごと受け止め、体当たりで遊び、共感する人間の存在は子どもや親にとって重要な存在である。かつて地域で当たり前のように存在した人や場所が減少している中で、学童が単に「学校の放課後の居場所」という枠を超え人と人とが繋がり

合える場、関係性を築いている空間となっていることが明かとなった。

子どもたちの豊かな放課後、より良い学童の存在が、豊かな社会への展望となること、更には開かれた共育空間となることを期待したい。

5. 聴覚障がい児を中心とした共育的關係の可能性

那覇市において、聴覚障がい者が自宅を開放して「ゆいまーる寺子屋（以下、寺子屋）」を主宰し、開かれた共育的關係の構築に取り組んでいる。生徒も全員、聴覚障がいがある。開塾から一年半が過ぎ、「寺子屋」は聴覚障がい児の地域での学びの場として定着しつつある。このように聴覚障がい者が塾を運営し聴覚障がい児が学んでいることは、沖縄県内では前例のない活動と考えられる。¹⁷

「寺子屋」活動の現状、課題、可能性をインタビュー、参与観察、連絡帳の文章をもとに考察し、その可能性を探ってみたい。

(1) 「寺子屋」活動の概要

「寺子屋」は2010年6月に開塾。主宰者は聴覚障がい者のAさん¹⁸である。現在（2012年2月）は6名の中高校生が週3日、英語、数学、国語を学んでいる。

生徒は全員、聴覚に障がいがあり、3名がろう学校、3名が地域の学校に在籍している。コミュニケーション手段は手話中心、口話¹⁹中心、人工内耳使用、とそれぞれである。

半年に一回の成人聴覚障がい者の講演会や、一年に一回の合宿などを開催するなど、勉強のみならず「寺子屋」以外で触れ合う機会も設けている。

運営費用は、月謝と社団法人対米請求権事業協会の資金助成により賄われている。

(2) 活動開始のきっかけ

「寺子屋」活動開始のきっかけは、Aさんの困難な経験と聴覚障がい者の社会的な問題によるところが大きい。Aさんは生まれつき聴覚障がいがあった。ろう学校の幼稚部で口話法を身につけ、地域の学校に進学したものの、学校の授業は殆ど分からなかった。勉強は家庭学習で補っていた。

成績は安定し、大学まで進学。しかし常に聴者集団の中でのコミュニケーションに苦勞する。20代で障がいをテーマとする活動に関わるようになり、仲

間に恵まれ結婚する。

その活動の中で、多くの聴覚障がい者がAさんと同じように学校の授業で苦勞してきたことや、聴者集団でのコミュニケーションの困難を経験していることに気付く。つまり、聴覚障がい児の困難は、個人の問題ではなく社会的な問題であることを認識したのである。

この様な問題意識を踏まえ、既存の教育機関ではなく、聴覚障がい児のニーズを満たした地域での学びと交流の場の必要性を認識し、自ら「寺子屋」を開始する。

(3) 特徴

① 学習面

聴覚障がい児の学習課題として、文字情報への苦手意識や、学習内容が具体から抽象へと質的に変化する9歳の段階で停滞してしまう「9歳の壁」がいわれている。

「寺子屋」での学習は教科書の反復による基礎学習を基本とし、必要に応じてイラストのある視覚教材を作成、使用するなど、視覚教材の活用を行っている。その他、読み書きに親しむため連絡帳を書くことを日課とし、図書室を設置し図書や漫画を取り揃え、貸し出しも推奨している。生徒の成績は上昇する傾向にあるという。

② 地域の場所

子どもは学校や家庭や地域の中に居場所を持ち、それぞれに関わりながら育つものであるが、聴覚障がい児の場合、コミュニケーションの課題もあり地域に居場所を持ちにくい状況がある。

自宅で「寺子屋」活動を行うことは、「日常生活の延長として『寺子屋』活動を行いたい」というAさんの考えによるが、そこには二つの意味があるという。

一つは地域に聴覚障がい児の地域の居場所を作ることであり、もう一つは、生徒がAさんの日常生活を垣間見ることで、大人の聴覚障がい者の生活に触れ、将来のイメージをつくることである。²⁰

また、地域に存在する「寺子屋」は大学生や社会人など様々な人の出入りがある。

③ 情報の保障

「寺子屋」がこだわっている点は、コミュニケーションや情報を保障することである。Aさんと聴

覚障がい者の困難な経験も踏まえ、「寺子屋」においては誰かがコミュニケーションに取り残され、心理的に孤立してしまうことがないように取り組んでいる。

具体的な取り組みとしては、Aさんが筆談や手話を多用することや、生徒同士の会話でコミュニケーションのズレが見られるときは通訳に入ること、手話勉強会の開催、などである。講演会やイベントの時は場所全体の情報保障と生徒の通訳体験のため、手話通訳とパソコン通訳を配置している。

また、Aさんと生徒、Aさんと保護者のコミュニケーションを図るために、連絡帳の交換を行っている。連絡帳に書かれた文章は、月一回程度発行される「てらこやー通信」に掲載され、生徒や保護者に配布される。

情報をどのように共有するか、試行錯誤がなされている。

(4) 生徒の様子

Aさんによると、地域の学校に在籍する生徒に学校生活の難しさ、特に聴者集団の中での友達関係構築の難しさを感じるという。一方、寺子屋では、学校とは異なるであろう一面を生徒が見せることもあり、「寺子屋では、勉強そっちのけで玄関に入った時からおしゃべりが止まらない生徒もいるんです」とAさんは言う。

生徒にとって「寺子屋」が大切な場所であることは、生徒が書く連絡帳の記述内容からも読み取ることができる。地域の学校に通っているBさんとCさんの文章とAさんの返事を紹介する。²¹

Bさんの連絡帳より

「ゆいまーる寺子屋は、すっごく楽しくて、心地よいです♡

学校では不安や心配なことがあったりする。

塾があると、早く行きたくてこうふんします。

(笑い)」(2011年6月3日 連絡帳)

Bさんは、初めのころ芸能人やテレビ番組のことを書いていたが、徐々に学校生活、人間関係の悩み、更には障がいのことも書くようになっていく。

「(学校で) みんなはぺらぺらおしゃべりして一緒に笑ってる。私がしゃべっても、相手はうなずくだけ。短い話だった。なんか悲しくなった。私は、意味分らない女だと思われているかもしれないと思って、私に話しかけないかと思った。」(2011年10月19日 連絡帳)

「障害者は邪魔だと思ってる人がいるので、気分はバカみたい気分です。障害は悪いじゃないって分かっているのに、みんなは、触れないようにしている。」(2012年1月27日 連絡帳)

Aさんは以下のように返事を書いている。

私も中学・高校の頃は、友達とうまくコミュニケーションをとることができませんでした。(略) 気が付いたら、私は一人になることが多かったです。「私ってそんなにつまらないのかなあ」と思ったものです。(略) 今は手話を覚えてくれる友達が増えたので、ずいぶん楽になりました。(略)

それから、「障害者だから、どうしてもいって思っている人がいるかもしれない」って書いてありますね。(略) 障害があることは、悪いことではないんですよ。

私も生まれつき耳が聞こえません。耳が聞こえないことは悪いことではありません。

「私は私、きこえないこともふくめて私」だと思っています。(2012年1月27日 連絡帳)

Cさんの連絡帳より

「イジメから身を守る方法を教えてください先生にしつもん。」(2011年10月3日 連絡帳)
「Aさんに聞きます。Aさんの持っている障害というのは、どのような物ですか」(2012年1月30日 連絡帳)

Cさんは入塾当初、様々な質問をAさんに投げかけている。Aさんとの連絡帳のやり取りを経て徐々にCさん自身が考えていることや、経験を書くようになっていく。

「Gくんという人が、他の人と自分のことをブツブツ話していました。(略)

『おい～～～だけど～～～?』(～～～は聞こえなかつ

たので分かりません)

『僕は何て言ったの』と聞いたのですが、Gくんは『はい、始まった一、聞こえないふりしている一』って、言っていました。

正直、何て言ったかを教えてほしいけどネ。」

(2011年12月12日 連絡帳)

生徒の記述内容が障がいに関わることや、聴者集団内での人間関係の難しさに関わることであるほど、Aさんは実に丁寧に返事を書いている。特筆すべきは、自身の体験を入れていることである。同じような体験をしていたことや、どうやって問題を解決したか、にも言及するなど共感し励ましている様子が読みとれる。生徒もAさんも、ここでしか話さないであろうコミュニケーションをしているのである。

Bさんは筆者との会話において「夏休みに寺子屋のみんなを母親の出身の離島に連れて行きたい」と言い、Cさんは「学校では黙って机にすることが多いけど、『寺子屋』は安心できるからいい」と語っていた。しかし、「手話が出来ないから、みんなの話に入れなくて、もっと仲良くなれたらいいんだけどね」とも話してくれた。

(5) まとめ

① コミュニケーションを保障する

「寺子屋」活動の特長は、コミュニケーションや情報を保障する意識の高さである。聴こえないことが当たり前であるため、当然の取り組みであるが、主宰者であるAさんも聴覚障がい者であるため、取り組まなければ「寺子屋」が成り立たないほど切実であり、現実的な課題なのである。

先生も生徒も同じ課題を共有しているという意味で、「寺子屋」は地域の学校とは異なるものであり、教員の大部分が聴者である、ろう学校とも異なるものである。

そして、「寺子屋」での生徒の様子や連絡帳のやりとりからは、コミュニケーションや情報を保障することは、生徒が情報を受信する際の保障だけでなく、生徒が発信する際の保障も含むものであり、更には、周囲が返事や反応を返すことまで含まれる、と考えられる。

このことは、聴覚障がい児の教育環境を考えた

際に「通訳者を配置すれば大丈夫」「専門の人が考えるもの」という一部の人が向き合う問題ではなく、聴覚障がい児の課題を「全員で考え、取り組まなければならない」ということを示唆している。

このような環境において生徒は安心でき、学習意欲の向上や日常のおしゃべりが行われ、時には、日常生活では話さないような内面性の高いコミュニケーションも交わされ、「寺子屋」は生き生きとした学びと育ちの場となるのである。

② 当事者の生き方として

「寺子屋」活動において、聴覚障がいの「当事者」²²であるAさんが主宰していることは大きな意味を持つ。学習や生活における生徒の困難が実感として理解できるのである。

自身の経験を生かし次世代の聴覚障がい児に関わることは、Aさんにとって過去を振り返るのみならず、学校生活を再体験しているとも考えられる。つまり、Aさんは通いたかった学校を自宅につくり、出会いたかった先生に自分になろうとしているのではないだろうか。

「聴覚障がい児のために」という意識を持ちながらも、自身の課題に自分の暮らす場所で取り組むことであり、「寺子屋」活動は根本的なところでは「自身の生き方」としての活動と考えられる。

③ 課題と展望

コミュニケーションへのこだわりと、取り組みに注目してきたが、「寺子屋」でも生徒のコミュニケーション方法が異なるため、意思疎通のズレはしばしばあり、人間関係が悪くなることもあるという。コミュニケーションの課題において、答えは一つではなくその場にいる人たちが、コミュニケーションにおける弱者のことを考え試行錯誤できるかなのである。

そして、これまでもそうであったように、これからコミュニケーションの課題は「寺子屋」の課題としてあり続けるであろう。

今後の「寺子屋」の展望として、聴こえる生徒を受け入れることがあるという。その際、聴覚障がいの生徒がコミュニケーションの強者となり、聴こえる生徒と立場が入れ替わることもあるわけだが、こういった関係の変化は聴覚障がい者と聴者の新たな関係への試みになる。

聴覚障がい児と聴児が「寺子屋」で共に学び、生き生きとした人間関係をつくること出来るならば、「寺子屋」は新たな一步を踏み出すことになる。同じように学校教育において、聴覚障がい児の問題をクラス全体や学校全体で共有することになれば、聴覚障がい児にとって学校の意味は大きく変わるのである。

(6) おわりに

聴覚障がいの「当事者」が自らの課題を踏まえ学びの場をつくることにより、今までになかった学びと育ちの場がつくられていることが確認出来た。また、「寺子屋」の核は情報伝達から、内面性の高い会話まで含むコミュニケーションにあることも確認した。このような学びの場は既存の学校では作りえなかったものである。

このことは、聴覚障がいに関わらず、地域で自らの課題に取り組む人が、その当事者意識の延長において学びと育ちの場をつくること、子どもたちに新たな世界と価値を提供しうることを示唆している。そして、子どもと共に大人も学校も地域も変わる可能性を秘めているのである。

地域における様々な「当事者」の教育活動への支援のあり方、学びと育ちの場の核となるコミュニケーションのあり方については今後の検討課題である。

6. 共育的地域社会の創造 ～「子どもの遊び場」からの考察～

本論は那覇市A地域における1980年代から現在までの30年間に渡り、「子どもの遊び場」が不足している状況に関して、那覇市がどのように把握、認識していたのかを那覇市が市民に向けて発行している広報誌「市民の友」²³を中心にして見ていくと同時に、2011年に筆者がA地域に在住する住民に対して行ったアンケート調査も踏まえ、30年間に及ぶA地域の「子どもの遊び場」の状況を明らかにしていくことを目的としている。

本研究に至る背景として、2011年の筆者の論文「暮らしからみる親子と地域」²⁴の中で、那覇市A地域において、親子の居場所が現在、地域内に不在、または不足していることが明らかとなる。

そこで本論では、親子の居場所の1つとして重要だと筆者が捉えている「子どもの遊び場」に焦点を絞り、那覇市がA地域に関する子どもの遊び場不足に関して

どのような認識を持ち、また市民に対してどのように伝えてきたのかを那覇市が市民向けに発行している「市民の友」を通じて検討していきたい。検討期間としては、第1次那覇市総合計画²⁵が提出された1978年以降から現在までのおよそ30年間に焦点を当てる。

(1) 那覇市について

那覇市は沖縄本島の南部西海岸に面しており、面積は39.23km²（沖縄県全体では2,274, 59km²）²⁶。現在の人口は320,020人、138,383世帯²⁷である。

琉球王府時代的那覇は、王都首里の港町として発展し、日本本土、中国、東南アジア等と交易を行う中で栄えるが、1609年の薩摩侵攻後は薩摩の管理下においては中国のみの交易となる。1879年には廃藩置県により政治の中心が首里より那覇に移行し、徐々に行政区域を広げることとなるが、第2次世界大戦中の1944年10月10日の米軍の空襲により、那覇市の多くは壊滅状態となった為、行政機能のほとんどは失われてしまう（1945年6月23日に沖縄戦は戦略上、終結したこととなっている）²⁸。

戦後直後の那覇市、またその周辺地域（真和志村、首里市など）は米軍に占拠された為、住民らがそれぞれの地域に戻るまでに時間を要している（1945年11月10日の壺屋への一部住民の帰郷が始まりだと言われている²⁹）。

米軍統治下においても、那覇市は都市化を推し進める。隣接する市村合併を検討し1954年に首里市、小禄村、1957年に真和志市を編入し、（当時、那覇市の人口は18万7256人、面積30km²）³⁰大都市となるが、軍用地が主要な部分を占めていた為、公有地である水面も埋め立てざるを得なかった。しかし、ここでも米軍の許可を要した為、埋め立ても計画通りに進行する事はなかったのである³¹。

産業は、戦前7割以上が農家であり、第1次産業が占めていたが、戦後特に1950年代前半において米軍の基地建設の為に、多くの農民が基地建設業、軍雇用関係の仕事に就くようになる。1953年には5割にまで第1次産業従事者が減少し、第3次産業が中心となっていく³²。

(2) A地域について

1982年の市民の友では、A地域に関して「戦後の早い時期から住商混在地区であり、都市部に隣接し

ていることから、どの地区よりも市街化の波を直接的に受けた地区である。市街化の急速な進行は、都市基盤の未整備と、古い家屋を中心とする住宅密集地が広がっている状況を作り出しており、商店、飲食店などの無秩序な集積もみられる³³」と述べられており、那覇市中心部における都市化進行によって大きな影響を受けた地域といえるだろう。

また、A地域は1980年代から人口減少が始まり、現在も進行している。一方で、世帯数は増加傾向にあることや2000年以降、年少人口数（15歳未満）よりも老年人口数（65歳以上）が増加しており、少子高齢化の進行が顕著な地域の1つといえるだろう。

(3) 「市民の友」からみる子どもの遊び場の状況

① 地区整備基本計画（1980年代）

1982年6月15日の市民の友では、「地域の特性生かした街づくりへ～市域を12に区分、市民のコンセンサス得て推進～」というタイトルの記事が掲載される。内容は、那覇市地区整備基本計画という第1次那覇市総合計画を補完する計画を那覇市が策定したことの紹介であった。この地区整備基本計画の中で、A地域に関する現況と課題として子どもの遊び場に関して触れられている。以下がその内容である。

「公園は一絶対量の不足と、交通安全などの面から、適正配置と整備拡充が必要である³⁴」と、公園量の不足や適正配置の必要性が、地区整備基本計画の中では挙げられている。

② 都市マスタープラン～まちづくり意向調査～（1990年代）

1997年3月15日の市民の友には「都市計画の基本的な方針（都市マスタープラン）³⁵」の策定に際して、「まちづくり意向調査（アンケート）」の結果が報告されている³⁶。（調査期間は1996年5～8月、調査対象者は那覇市在住満20歳以上の無作為抽出された男女2000人、回答率は約73%）地域は8つに分けられており、それぞれにグラフとコメントが加えられている。

A地域を包括するH区域では満足度が高い項目として、「買い物の充実」「医療施設の充実」が上げられる。一方、不満度で50%以上と高い数値が出た項目は「自然の豊かさ」「生活道路の安全性」「子どもの遊び場の整備」「地域活動の利便性」

「文化施設の利便性」などが挙げられ、遊び場等に関しては、「地域全体での身近な遊び場や生活道路の整備が望まれています。」といったコメントも加えられている。

(4) A地域アンケート調査（2011年）

筆者は、A地域に在住する住民が、A地域で生活する上での課題や、要望等を把握することを目的に、「A地域における生活意識に関する調査」というタイトルでアンケート調査を実施。具体的に質問は21項目、対象是那覇市A地域に在住する1000世帯（無作為抽出）、配布方法は郵送配布で実施している（実施期間は2011年6月1～17日）。その内176世帯（174世帯が有効）より返答。

質問項目の1つに、「A地域での心配事、気になる事」という問いをたてる（1人3つまでの複数回答）。結果、上位3位までの回答には、「1位・道路環境の整備（17%）」、「2位・子どもの遊び場不足（13%）」、「3位・犯罪、非行（10%）」となり、2011年時点においても子どもの遊び場に関する要望の高さが窺えるた。

アンケートの自由記述の中にも、子どもの遊び場に関する意見が多く寄せられた。以下に一部を紹介する。

- ・「高齢者や子どもたちのために公園を安全に明るくキレイに整備してほしい。近所に公園はあるが薄暗く遊具も危険」
- ・「子どもがおりますので、もっと公園があると良いです」
- ・「子どもたちがボール遊び（バスケットゴールがあるだけでも）や、近くに遊べる公園、スペースがほしい。ジョギングできる（安心して）コースなどがあると大人も子どもも嬉しい」
- ・「A地域内には子どもたちが遊べる公園が少なく、たまに小学校にあるブランコとか、滑り台に孫を連れていっています。緑は多いけど、子どもが安全に遊べる公園をお願いします」
- ・「小中学校が近くにある。交通も便利である。病院も近くにある。という条件でA地域に決めましたが、子どもたちが安心して遊べ、過ごせる広場や施設がなかったことが残念です。子どもたちも大きくなりましたが、依然として、その様な子どもたちが過ごせる場所がないのがどうかと思います」

(5) 考察

① 進まぬ遊び場の整備・確保

以上を踏まえ、明らかになったことは、1980年から30年経過した現在においてもA地域では、子どもの遊び場に関して、整備、確保ができていない状況にあると同時に、住民自身も変わらずに現在まで、子どもの遊び場（公園）の整備、確保を要望しているということである。

また、那覇市は第1次那覇市総合計画が施行した1978年以降、A地域における子どもの遊び場の整備、不足といった状態を認識し、さらに整備拡充、適正配置の必要性を挙げながらも、およそ30年間経過した今日においても、手つかずの状況にあり、見過ごしている状況にあると言わざるをえない。

② 少子高齢化との関連

A地域は、少子高齢化が進行している地域であることについて触れたが、「子どもの遊び場」の整備、確保が十分でないことと、少子高齢化の進行とは、何らかの関係性があるとも考えられるのではないだろうか。それは子育て中の親にとって、地域内に子どもの遊び場が確保されているのか、いないのかということは、生活場所を選定する上でも一つの大切な基準になるのではないかと想像するからである。

つまり、子どもの遊び場の整備、確保が進まないA地域には、幼い子どもがいる家族にとって生活のしづらい環境であり、それらが少子高齢化をより加速させる要因となっているといえなくもないだろう。

(6) おわりに

こういった状況の中で、2010年に有識者、小学校教諭、福祉関係者、大学生等が協力して「沖縄子ども白書³⁷⁾」が出版される。第4章には「子どもと遊び」をテーマに、様々な内容が展開されている。その中には、親子の居場所をつくりだす為の豊かな実践も紹介されている。だが、住民主体の取り組みである一方、那覇市、沖縄県等の行政機関との連携はあまり見えてこない。

那覇市は、市民と行政の協働によるまちづくり³⁸⁾を推進しているが、「子どもの遊び場」や「親子の居場所」といったハード面に関する整備、確保とい

う長年の住民ニーズに対して応えていないといえるだろう。これらのニーズに対して、市民と行政とが一体になり、「子どもの遊び場」を築いていくことが、那覇市の掲げる市民と行政による、真の「協働」と呼べるのではないだろうかと筆者は考えている。

今後の課題としては、A地域における少子高齢化率の進行と子どもの遊び場に関する関連性や1980年代以前の、戦後から1980年代までの那覇市（A地域）における「子どもの遊び場」の実態、そして変遷を明らかにしていくこととしたい。

本論では、地域社会には、少子高齢化が拡大しており、地域のコミュニティが希薄になっていることを示し、そこから地域社会を活性化していくには子どもを中心とした共育的關係が重要な要素になるであろうことを明らかにした。

「子どもの遊び場」は地域の人々にとって新たなコミュニティ創造の基本になると思われ、この視点から新たな地域づくりが創造されるのではないかと考えている。

7. まとめ 沖縄における「共育的關係」構築への一考察

本論文は「沖縄の子どもに関する基礎的研究」をテーマに、沖縄大学の大学院生を中心に、約2年間にわたって行った総合研究の一つの成果である。

沖縄は、無数の島によって形成されており、典型的な「シマ社会」である。

海に囲まれた空間の中で、人々は共に暮らしていくことによって生活を成り立たせていかねばならない。その故に、沖縄では人と自然との共生關係を前提として暮らしの文化をつくってきた。

それが「ユイマール」文化の背景である。

しかし、近代化されていく中で、薩摩からの侵攻、日本への併合、そして戦後のアメリカによる占領と、多くの異文化にさらされ沖縄独自の伝統文化、共同体社会は大きく揺らぎ、個人主義の文化と消費文化の中に巻き込まれてきたといえる。その結果、人と人との絆、人と自然との共生關係が崩れ、自己中心的な文化と資本主義社会での新たな關係の中で、生きる可能性を見失ってきているといえる。

沖縄社会も、戦後67年、日本への復帰40年を迎え、もう一度沖縄社会の基本は何であったのか、沖縄のア

イデンティティへの模索が始まっているといえる。

その中で私たちは文化の最も基本にある「子育て」の問題に注目し、そこから沖縄の現状を課題を明らかにしたいと考えた。

本論文では、其々の関心のあるテーマから、沖縄の子どもに関する現状について調査、分析を行い、その報告を受けながら相互に意見を出し合い、内容の検討と課題の洗い出しを行ってきた。

その結果、子どもの成長していくプロセスの中で、もっとも重要なものは、他者との関わりであり、その關係がどのようなものであるかによって、生き方が変わってくるということが明らかになってきた。

人は成長の過程の中で、まず「自分」を知るという課題と向き合う。自分とは何か、何が出来るのかを無意識的に問うことによって、人は生きる意欲を持つことができる。

その時に重要なのが他者の存在である。

他者に受け入れられ、認められ、期待されていると自覚できた時、人は生きる意欲を高める。

しかし、他者から排除され、受け入れられていない、と感じた時は、生きる意欲を失ってしまう。病弱児及びハンセン病児のための学校の歴史についての考察では、宮古南静園にあった「稲沖小中学校」の「学校日誌」が発見され、その分析を通して、子どもと教師との触れ合いと悩み希望が浮かび上がってきたのである。

そこから、共に生きる（共育的關係）という一つの關係のあり方が、子育ての基本、教育の基本にあると私たちはつかむことが出来た。

そこで、「共育的關係」を一つのキーワードにして現実の子育てを研究していくことになったのである。

そのためには二つの視点が有効であった。

一つは学校以外の場での子育ての実現。

入学前の保育園、そして就学中の学童保育、この二つには、家庭生活に代わる共同体的子育ての原点があると考えた。

そこで明らかになったことは、沖縄では圧倒的に認可外保育所が中心であるということである。

また、学童保育も民間のものが圧倒的多数であるということである。

経済状況の厳しい沖縄では、両親が働かねばならず、共稼ぎが中心となる。

そこで保育所、学童保育が必要となるのだが、その

点への行政的な支援が極めて弱いというのが現実である。

設置や環境、また職員への配慮も乏しく、子育て環境は驚くほどに貧弱であることが、現状分析で明らかになった。

保育所と学童保育をしっかりとつくりあげ、そこでの子育て環境が整えば、沖縄の子育ては大きく改善されることは間違いない。

その意味で、石田友理、嘉数千賀子両氏の分析は今後に大きな課題を提出したといえる。

もう一つの視点は、他の子どもとコミュニケーションが取りにくい、聴覚障がいのある子どもたちの現実とその対応である。この点について、沖縄だけでなく、全国的にも貴重な実践として「寺子屋」がある。聴覚障がい者自身が教師となり、新たな共育的關係への実践が始まっている。この論文は、中間報告ではあるが、重要な課題提起であることは間違いない。

また、那覇市A地区でのフィールドワークをもとにして、「子どもの遊び場」に地域社会再生の本質があることを提起している。

地域共同体の基本は、これまで「地縁」「血縁」であった。しかし、今回の論文の中で現代は新たな「子縁」という視点が一つの可能性として浮上したように思われる。

子どもはすべての人が関われる普遍性を持ち、将来への展望とつながっている。

それは、子どもが安心して育ち、育てられる地域社会（コミュニティ）をつくることへの基盤にもなる。子どもは、高齢者とも障がい者ともつながっていく。

その意味で地域コミュニティの再生に「子ども」は重要な意味を持つということが今日の大きな結論の一つとなった。

今後は、地域における「子どもの居場所づくり」の実践的研究と、子育て政策を行政と民間（地域）とで、ともにつくりあげていく、新たなモデルづくりにも取り組みたい。

その意味で、本論文は「沖縄の子どもに関する共育的研究、として確かな第一歩を築けたと自認している。

脚注

2. 「開かれた共育への模索」に関わる脚注

¹ 「沖縄の特殊教育」沖縄県教育委員会（1983）P 383－387

² 同上 P 409

³ 作文等は原文のままとし、児童生徒の個人名は伏せた。

⁴ いわゆる学校教育法施行令22条の3でいう病弱者は、「一 慢性の呼吸疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とするもの。二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とするもの」

⁵ 「平成20年度学校基本調査」沖縄県教育委員会（2008）

3. 「沖縄県の認可外保育施設の現状と分析」に関わる脚注

⁶ 福祉行政報告例（厚生労働省2008年4月1日現在）

⁷ 2005年国勢調査（総務省統計局2005年10月1日現在）

⁸ 厚生労働省保育課調べ（2007年3月31日現在）

⁹ 2005年国勢調査（総務省統計局2005年10月1日現在）

¹⁰ 「沖縄待機児童対策スタディ・グループ提言」2010年6月

¹¹ 文部科学省「学校基本調査報告書」（2010年5月1日現在）

¹² 「沖縄待機児童対策スタディ・グループ提言」2010年6月、参照

¹³ 同上

¹⁴ 「子ども・子育て新システムに関する基本制度とりまとめ（案）」、子ども・子育て新システム検討会議作業

¹⁵ 「沖縄待機児童対策スタディ・グループ提言」2010年6月、参照

¹⁶ 同上

5. 「聴覚障がい児を中心とした共育的關係の可能性」に関わる脚注

¹⁷ 「沖縄県難聴児を持つ親の会」「沖縄県難聴・中途失聴者協会」など関係機関、沖縄県内難聴学級教員、沖縄ろう学校教員、など関係者への聞き取りによる。他地域において、聴覚障がい者が主宰者や教師役となり、聴覚障がい児の地域教育に関わる活動として以下のものがある。

名 称	実施主体	所 在 地	開始年
学習塾・早瀬道場	早瀬憲太郎 早瀬久美	神奈川県横浜市	1993年
学習塾デフスクール	NPO法人デフNet.かごしま	鹿児島県鹿児島市	2005年
アモール学習室	株式会社アモール	兵庫県川西市	2006年
マミー学園	NPO法人MAMIE	大阪府大阪市	2010年
ろう・難聴高校生の学習塾	社会事業大学	東京都清瀬市	2010年

¹⁸ 聞こえの程度は両耳とも100デシベル以上。補聴器装着時70デシベル。コミュニケーション方法は補聴器を使い、口話、手話、指文字、筆談など様々なコミュニケーション方法の組み合わせによる。

¹⁹ 音声言語を使用するコミュニケーション方法であり、聴こえない子どもが訓練を受け、発音、読話（読唇）を習得することで可能となる。

²⁰ 聴覚障がい児の90％は健聴の両親に育てられる（北林2005）こともあり、聴覚障がい児が成人の聴覚障がい者の日常生活に接する機会は多くないと考えられる。

²¹ 生徒に趣旨を説明し、引用部分を確認してもらい了解を得たのち転載

²² 上野・中西（2003）では、自己定義によって自分の問題を見極め、ニーズを自覚することによって人は当事者になるとした。また、当事者になるとは、エンパワーメントであるとしている。本論文で用いる「当事者」はこれらの定義を含むものである。

6. 「共育的地域社会の創造～『子どもの遊び場』からの考察～」に関わる脚注

²³ 「市民の友」は那覇市が発刊している広報紙であり、スタートは1952年1月28日に第1号を発刊している。当時の那覇市長平松良松は「広報紙が市民と市を結ぶパイプ役として大きな役目を持つ」と広報・市民の友・縮小版第1集の〈発刊にあたって〉で述べている。ちなみに発刊当時は手書きであった。

²⁴ 小笠原快「暮らしからみる親子と地域」沖縄女性研究者の会「研究論集・第7号」（2011）P27-32

²⁵ 那覇市総合計画とは地方自治法、第2条第4項の「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」に基づき、策定された那覇市が進める総合的な計画のことである。この時の総合計画は第1次（1978～1987）のもので、現在は第4次那覇市総合計画（2008～2017）

まで進んでいる。

²⁶ 那覇市HP「那覇市の位置と面積」

²⁷ 那覇市HP「統計情報・2011年10月末現在」

²⁸ 比嘉敬他「沖縄大百科事典・中」沖縄タイムス（1983）P65-67

²⁹ 秋元律郎「那覇市の都市形成とその構造」山本英治、高橋明善編著「沖縄の都市と農村」東京大学出版会（1995）P161

³⁰ 同上 P164

³¹ 同上 P164

³² 戸谷修「産業構造と就業構造の変動」山本英治、高橋明善編著「沖縄の都市と農村」東京大学出版会（1995）P51-64

³³ 那覇市「市民の友・縮刷版第4集」（1988）P336

³⁴ 前掲注（9）P336

³⁵ 那覇市都市計画部都市計画課HPでは、都市マスタープランに関して、「本都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に創設された『市町村の都市計画に関する基本的な方針』の役割を担うものであり、各種の広域都市計画との整合・調整を図りつつ、市の特性を活かした都市整備のあり方を市民にわかりやすく定め、市民・企業・行政の指針とするとともに、今後の市の定める都市計画の基本となる方針である。」と説明されている。

³⁶ 那覇市「市民の友・縮刷版第8集」（2001）P36-37

³⁷ 「沖縄子ども白書」編集委員会編「沖縄子ども白書」ボーダーインク（2010）

³⁸ 那覇市は市民と行政の協働によるまちづくりに関して、「那覇市をとりまく行財政環境が厳しさを増してゆく中で、協働のまちづくりを実現していくために、市民と事業所、行政がこれまで以上に力をあわせ、諸問題を解決していかなければならない」と述べている。那覇市「市民の友・第650号〈3〉」（2005）

参考文献

2. 「開かれた共育への模索」に関わる参考文献
 「琉球政府立宮古南静園機関紙 南静 NANSEI」 宮古南静園 1954年
 「沖縄の特殊教育」 沖縄県教育委員会 1983年
 「沖縄県ハンセン病証言集 宮古南静園編」 宮古南静園入園者自治会編 2007年
 「平成20年度～22年度 学校基本調査」 沖縄県教育委員会 2008年、2009年、2010年
4. 「那覇市の学童保育の現状と課題」に関わる参考文献
 「2009年度 那覇市放課後児童クラブ一覧表」 那覇市こどもみらい子育て応援課 2009年
5. 「聴覚障がい児を中心とした共育的關係の可能性」に関わる参考文献
 「地域からの教育づくり」 野本三吉編著 1981年 筑摩書房
 「聾教育の脱構築」 金澤貴之編著 2001年 明石書店
 「当事者主権」 上野千鶴子 中西正司 2003年 岩波書店
 「きこえない子の心・ことば・家族」 河崎佳子 2004年 明石書店
 「ろう者の世界と聴者の世界の間で一聞こえない人々の親子關係にみるコミュニケーションとアイデンティティ」
 北林かや 2005年 社会人類学年報 東京都立大学社会科学部研究科社会人類学研究室
 「特別支援教育を超えて『個別支援』でなく生き合う教育を」 徳田茂 2007年 現代書館
 「聴覚障害児教育これまでとこれから コミュニケーション論争・9歳の壁・障害認識を中心に」 脇中起余子 2009年 北大路書房
6. 「共育的地域社会の創造～『子どもの遊び場』からの考察～」に関わる参考文献
 「沖縄大百科事典・中」 比嘉敬他 1983年 沖縄タイムス
 「市民の友・縮刷版第4集」 那覇市 1988年
 「沖縄の都市と農村」 山本英治、高橋明善・蓮見音彦編著 1995年 東京大学出版会
 「市民の友・縮刷版第8集」 那覇市 2001年
 「沖縄子ども白書」 編集委員会編 「沖縄子ども白書」ボーダーインク 2010年
 「沖縄・戦後子ども生活史」 野本三吉 2010年 現代書館
- 「暮らしからみる親子と地域」 小笠原快 2011年 沖縄女性研究者の会 研究論集・第7号 P 27-32